

【対照表】 熊本県地域公共交通協議会規約

旧	新
<p>(目的)</p> <p>第1条 熊本県地域公共交通協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。）第6条第1項の規定に基づき、熊本県地域公共交通計画（以下「計画」という。）の作成及び実施等に関する協議を行うために設置する。</p> <p>(事務所)</p> <p>第2条 協議会は、事務所を熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号に置く。</p> <p>(事業)</p> <p>第3条 協議会は、第1条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。</p> <p>(1) 計画の策定及び変更に関すること。</p> <p>(2) 計画に位置付けられた事業の実施に関すること。</p> <p>(3) 計画の実施状況に係る調査、分析及び評価に関すること。</p> <p>(4) 前各号に掲げるもののほか、協議会の目的を達成するために必要なこと。</p> <p>第4条～第10条 （略）</p> <p>(地域ブロック部会の会議等)</p> <p>第11条 第6条及び第7条の規定は、地域ブロック部会の会議等に準用する。この場合において、第6条及び第7条中「会長」とあるのは、「部会長」と読み替えるものとする。</p> <p>2 地域ブロック部会における決議事項は協議会に報告することとし、協議会は、その報告を尊重しなければならない。</p> <p>3 地域ブロック部会は、必要に応じて複数の部会の会議を合同で開催することができるものとする。</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 熊本県地域公共交通協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。）第6条第1項の規定に基づき、熊本県地域公共交通計画（以下「計画」という。）の作成及び実施等に関する協議を行う<u>とともに、道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第15条の4第2号の規定に基づき、地域住民の生活に必要な旅客輸送を確保するための枠組みづくりその他生活交通について協議を行う</u>ために設置する。</p> <p>(事務所)</p> <p>第2条 協議会は、事務所を熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号に置く。</p> <p>(事業)</p> <p>第3条 協議会は、第1条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。</p> <p>(1) 計画の策定及び変更に関すること。</p> <p>(2) 計画に位置付けられた事業の実施に関すること。</p> <p>(3) 計画の実施状況に係る調査、分析及び評価に関すること。</p> <p><u>(4) 具体的な乗合バス路線に係る生活交通の確保に関すること。</u></p> <p><u>(5) 生活交通確保維持改善計画の策定及び変更の協議に関すること。</u></p> <p><u>(6) 前各号に掲げるもののほか、協議会の目的を達成するために必要なこと。</u></p> <p>第4条～第10条 （略）</p> <p>(地域ブロック部会の会議等)</p> <p>第11条 第6条及び第7条の規定は、地域ブロック部会の会議等に準用する。この場合において、第6条及び第7条中「会長」とあるのは、「部会長」と読み替えるものとする。</p> <p>2 地域ブロック部会における決議事項は協議会に報告することとし、協議会は、その報告を尊重しなければならない。</p> <p>3 地域ブロック部会は、必要に応じて複数の部会の会議を合同で開催することができるものとする。</p> <p><u>4 第3条第4号に係る本協議会の決定は、地域ブロック部会で審議する</u></p>

【対照表】 熊本県地域公共交通協議会規約

旧	新
	<u>ものとし、地域ブロック部会で審議した時点の本協議会で審議した時点とみなすものとする。</u> <u>5 第3条第5号の計画の変更に関しては、地域ブロック部会で審議するものとし、地域ブロック部会で審議した時点の本協議会で審議した時点とみなすものとする。ただし、地域公共交通確保維持改善事業実施要領（平成23年4月1日国総計第5号、国鉄財第4号、国鉄業第4号、国自旅第20号、国海内第8号及び国空環第5号）2（1）②アに規定する軽微な変更については、審議を要しないものとする。</u> <u>6 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（平成23年3月30日国総計第97号、国鉄財第368号、国鉄業第102号、国自旅第240号、国海内第149号及び国空環第103号）第7条第2項における書類の変更に関しては、地域ブロック部会で審議するものとし、地域ブロック部会で審議した時点の本協議会で審議した時点とみなすものとする。ただし、地域公共交通確保維持改善事業実施要領（平成23年4月1日国総計第5号、国鉄財第4号、国鉄業第4号、国自旅第20号、国海内第8号及び国空環第5号）2（1）②アに規定する軽微な変更については、審議を要しないものとする。</u>
第12条～第17条 （略）	第12条～第17条 （略）
附 則 この規約は、令和2年4月1日から施行する。	附 則 この規約は、令和2年4月1日から施行する。
附 則 この規約は、令和3年10月25日から施行し、令和3年3月25日から適用する。	附 則 この規約は、令和3年10月25日から施行し、令和3年3月25日から適用する。
附 則 この規約は、令和4年5月13日から施行し、令和4年4月1日から適用する。	附 則 この規約は、令和4年5月13日から施行し、令和4年4月1日から適用する。
	附 則 <u>この規約は、令和〇年〇月〇〇日から施行し、令和〇年〇月〇〇日から適用する。</u>